

## 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	[ 1,814,030,885 ]	[ 1,889,493,798 ]	[ △ 75,462,913 ]
有形固定資産	[ 1,610,715,000 ]	[ 1,684,212,001 ]	[ △ 73,497,001 ]
土 地	409,824,763	409,824,763	0
建 物	843,979,305	893,648,862	△ 49,669,557
構 築 物	178,719,108	199,238,626	△ 20,519,518
教育研究用機器備品	22,479,642	27,453,000	△ 4,973,358
管理用機器備品	11,446,854	11,277,651	169,203
図 書	143,308,913	141,297,931	2,010,982
車 両	956,415	1,471,168	△ 514,753
特定資産	[ 200,000,000 ]	[ 200,000,000 ]	[ 0 ]
施設設備引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	[ 3,315,885 ]	[ 5,281,797 ]	[ △ 1,965,912 ]
借 地 権	650,000	650,000	0
ソフトウェア	2,665,885	4,631,797	△ 1,965,912
流動資産	[ 943,407,673 ]	[ 871,721,435 ]	[ 71,686,238 ]
現金預金	918,105,484	836,273,264	81,832,220
未収入金	22,891,994	32,925,923	△ 10,033,929
前 払 金	2,410,195	2,522,248	△ 112,053
資産の部合計	2,757,438,558	2,761,215,233	△ 3,776,675

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	[ 122,386,475 ]	[ 119,543,934 ]	[ 2,842,541 ]
退職給与引当金	122,386,475	119,543,934	2,842,541
流動負債	[ 154,846,708 ]	[ 152,072,455 ]	[ 2,774,253 ]
未払金	5,099,222	4,835,587	263,635
前受金	146,985,000	144,845,000	2,140,000
預り金	2,762,486	2,391,868	370,618
負債の部合計	277,233,183	271,616,389	5,616,794
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	[ 2,624,777,624 ]	[ 2,621,628,412 ]	[ 3,149,212 ]
第1号基本金	2,580,777,624	2,577,628,412	3,149,212
第4号基本金	44,000,000	44,000,000	0
繰越収支差額	[ △ 144,572,249 ]	[ △ 132,029,568 ]	[ △ 12,542,681 ]
翌年度繰越収支差額	△ 144,572,249	△ 132,029,568	△ 12,542,681
純資産の部合計	2,480,205,375	2,489,598,844	△ 9,393,469
負債及び純資産の部合計	2,757,438,558	2,761,215,233	△ 3,776,675

注1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、松本短期大学は期末要支給額111,079,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。松本短大幼稚園は、期末要支給額12,692,000円が社団法人長野県私学教育協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

注3. 減価償却額の累計額の合計額

1,236,271,739円

注4. 徴収不能引当金の合計額

0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
信学会	長野県長野市	保育園用地の無償貸与	—	—	—	—